

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月9日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社KSK
 コード番号 9687 URL <http://www.ksk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 河村 具美
 (氏名) 牧野 信之

TEL 042-378-1100

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	9,205	3.0	542	38.1	638	2.0	345	25.1
22年3月期第3四半期	8,936	△12.3	392	△48.9	626	△21.8	276	△47.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	52.58	—
22年3月期第3四半期	41.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	9,437	7,066	74.8	1,090.51
22年3月期	9,182	6,903	75.1	1,043.42

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 7,062百万円 22年3月期 6,900百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期 (予想)				15.00	15.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,100	△0.3	650	27.3	750	△4.4	400	12.2	61.06

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 7,636,368株 22年3月期 7,636,368株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 1,160,409株 22年3月期 1,023,396株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 6,575,588株 22年3月期3Q 6,612,972株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	5
(第3四半期連結累計期間)	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) セグメント情報	7
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新興国の需要拡大や政府の緊急経済対策の効果などにより、景気は回復基調で推移してまいりました。しかし、長引く円高基調や原材料高が、企業業績の本格的な回復への足かせとなりました。

当社グループが属する情報サービス産業界におきましては、企業業績の先行不安から依然として企業のIT設備投資に対する姿勢は慎重であり、縮小した市場の中で競合他社との競争により、受注環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、CS向上とチーム制の強化及び継続した教育投資等により自らの競争力を高め稼働率の向上につなげるとともに、徹底した経費削減を進めながら利益率の改善に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は9,205百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益につきましては542百万円（前年同期比38.1%増）、経常利益につきましては638百万円（前年同期比2.0%増）、四半期純利益につきましては345百万円（前年同期比25.1%増）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

また、当社グループの報告セグメントは、従来の事業の種類別セグメントと実質的に変更はありません。

(イ) システムコア開発事業

主力の半導体設計業務や組込みソフトウェア開発業務の稼働率が改善され、装置設計業務も増加してきたことから、売上高は2,748百万円（前年同期比4.1%増）、セグメント利益は573百万円（前年同期比15.2%増）となりました。

(ロ) アプリケーションソフトウェア開発事業

受託ソフトウェア開発は、大口開発案件の完了などにより、売上高は2,115百万円（前年同期比3.9%増）、セグメント利益は249百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

(ハ) ネットワークサポート事業

情報インフラの運用に関する業務における、比較的安定した需要に支えられ稼働率は改善してまいりました。一部に利益率の低い案件があるため、売上高は3,661百万円（前年同期比4.7%増）、セグメント利益は543百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

(ニ) 情報処理事業等

健康保険組合や地方自治体向けのオペレーター要員派遣業務の分野は引き続き堅調に推移しましたが、データエントリー業務において大口の入札案件が受注できず、収益率の低い小口案件が中心となったことから原価率が悪化し、売上高は678百万円（前年同期比10.9%減）、セグメント利益は△10百万円（前年同期は43百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末において、総資産は9,437百万円と前連結会計年度末に比べ254百万円の増加となりました。これは主に、流動資産において現金及び預金が375百万円、投資有価証券からの振替や取得等により有価証券が204百万円それぞれ増加した一方で、売掛金が回収などにより206百万円、仕掛品が売上の計上により73百万円それぞれ減少、固定資産において投資有価証券が振替等により92百万円減少したことなどによるものであります。

負債は2,371百万円と前連結会計年度末に比べ92百万円増加となりました。これは主に流動負債において、未払法人税等が143百万円、従業員からの社会保険料等預り金が138百万円それぞれ増加した一方で、賞与支給に伴い賞与引当金が396百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、7,066百万円と前連結会計年度末に比べ162百万円増加となりました。これは主に利益剰余金が四半期純利益の計上により345百万円増加し、一方で配当金の支払いにより66百万円、自己株式の取得により83百万円、及びその他有価証券評価差額金が株式相場下落等により33百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

<キャッシュ・フローの状況>

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ175百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には2,911百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは703百万円の収入（前年同期は509百万円の使用）となりましたが、これは主に税金等調整前四半期純利益の計上630百万円、売上債権の減少200百万円、たな卸資産の減少67百万円、法人税等の還付115百万円などの増加要因があったものの、賞与引当金の減少396百万円などといった減少要因があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは438百万円の使用（前年同期比117百万円減）となりましたが、これは有価証券の償還による収入800百万円、投資有価証券の売却による収入96百万円などの増加要因があったものの、定期預金の預入による支出200百万円、有形固定資産の取得による支出87百万円、有価証券の取得による支出600百万円及び投資有価証券の取得による支出422百万円などの減少要因があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは90百万円の使用（前年同期比15百万円減）となりましたが、これは主に短期借入れによる収入200百万円の増加要因に対し、短期借入金の返済による支出140百万円、自己株式の取得による支払83百万円、配当金の支払66百万円などの減少要因があったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の通期の業績予想につきましては、平成22年5月14日付「平成22年3月期決算短信」にて公表しました業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

該当事項はありません。

2. 特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積り実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ1,610千円減少し、税金等調整前四半期純利益は26,891千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は46,594千円であります。

2. 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,311,047	2,935,780
受取手形及び売掛金	2,310,214	2,510,802
有価証券	604,985	400,417
商品	6,912	800
仕掛品	221,770	294,955
原材料及び貯蔵品	657	657
その他	741,555	747,356
貸倒引当金	△3,889	△3,638
流動資産合計	7,193,254	6,887,131
固定資産		
有形固定資産	762,983	725,841
無形固定資産	71,934	69,311
投資その他の資産		
投資有価証券	934,327	1,026,499
その他	475,888	475,147
貸倒引当金	△1,000	△1,000
投資その他の資産合計	1,409,216	1,500,646
固定資産合計	2,244,134	2,295,799
資産合計	9,437,388	9,182,931
負債の部		
流動負債		
買掛金	72,429	96,324
短期借入金	100,000	40,000
未払法人税等	219,703	76,305
賞与引当金	421,352	818,000
その他	924,943	703,441
流動負債合計	1,738,428	1,734,071
固定負債		
退職給付引当金	453,373	430,788
役員退職慰労引当金	131,930	114,075
資産除去債務	47,283	—
固定負債合計	632,586	544,863
負債合計	2,371,014	2,278,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,448,468	1,448,468
資本剰余金	1,636,996	1,636,996
利益剰余金	4,555,623	4,275,989
自己株式	△589,659	△505,700
株主資本合計	7,051,428	6,855,754
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,670	44,330
評価・換算差額等合計	10,670	44,330
少数株主持分	4,274	3,911
純資産合計	7,066,373	6,903,995
負債純資産合計	9,437,388	9,182,931

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	8,936,305	9,205,317
売上原価	7,315,034	7,604,254
売上総利益	1,621,271	1,601,062
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	190	250
役員報酬	126,904	139,491
給料及び手当	472,186	314,999
賞与引当金繰入額	22,062	22,274
退職給付費用	6,030	6,296
役員退職慰労引当金繰入額	14,948	17,855
減価償却費	47,413	52,502
その他	538,620	504,962
販売費及び一般管理費合計	1,228,355	1,058,632
営業利益	392,915	542,429
営業外収益		
受取利息	14,666	13,588
受取配当金	11,560	11,401
助成金収入	203,056	62,901
その他	4,664	9,248
営業外収益合計	233,948	97,140
営業外費用		
支払利息	589	594
自己株式取得費用	—	430
その他	215	0
営業外費用合計	804	1,025
経常利益	626,059	638,544
特別利益		
投資有価証券売却益	—	28,478
国庫補助金	—	21,999
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	3,000	—
特別利益合計	3,000	50,477
特別損失		
固定資産除却損	2,135	443
投資有価証券評価損	3,796	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	25,281
特別退職金	109,786	32,848
減損損失	10,425	—
貸借契約解約損	4,562	—
特別損失合計	130,706	58,572
税金等調整前四半期純利益	498,353	630,449
法人税等	221,594	284,323
少数株主損益調整前四半期純利益	—	346,126
少数株主利益	335	363
四半期純利益	276,423	345,763

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	498,353	630,449
減価償却費	73,910	75,959
減損損失	10,425	—
賃貸借契約解約損	4,562	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	190	250
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△482,354	△396,648
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20,185	22,584
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△190,576	17,855
受取利息及び受取配当金	△26,227	△24,989
支払利息	589	594
有形固定資産除売却損益 (△は益)	2,100	443
無形固定資産除売却損益 (△は益)	35	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△28,478
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,796	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	25,281
売上債権の増減額 (△は増加)	136,153	200,588
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△139,339	67,073
仕入債務の増減額 (△は減少)	△70,153	△23,895
その他	△71,232	175,628
小計	△229,581	742,696
利息及び配当金の受取額	25,373	29,458
利息の支払額	△657	△670
法人税等の支払額	△304,842	△182,622
法人税等の還付額	—	115,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	△509,708	703,981
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△200,000
有価証券の取得による支出	△300,000	△600,000
有価証券の償還による収入	300,000	800,000
有形固定資産の取得による支出	△45,282	△87,790
無形固定資産の取得による支出	△8,265	△30,317
投資有価証券の取得による支出	△500,250	△422,521
投資有価証券の売却による収入	—	96,215
その他	△2,481	5,789
投資活動によるキャッシュ・フロー	△556,280	△438,624
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	200,000
短期借入金の返済による支出	△140,000	△140,000
自己株式の取得による支出	—	△83,959
配当金の支払額	△165,213	△66,130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105,213	△90,090
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,171,201	175,267
現金及び現金同等物の期首残高	3,569,341	2,735,780
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,398,139	2,911,047

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)

	システムコア開発事業	アプリケーションソフトウェア開発事業	ネットワークサポート事業	情報処理事業等	計	消去又は全社	連結
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,641,369	2,035,716	3,497,259	761,960	8,936,305	—	8,936,305
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,463	4,399	31,558	2,340	43,761	(43,761)	—
計	2,646,832	2,040,116	3,528,817	764,300	8,980,067	(43,761)	8,936,305
営業利益	497,805	228,364	583,346	43,366	1,352,882	(959,966)	392,915

(注) 1. 事業の区分

事業はサービスの種類、性質、業務形態等の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス・製品等の名称

システムコア開発事業	……………	L S I 開発・設計、ハードウェアのシステム設計、組み込みソフトウェア開発
アプリケーションソフトウェア開発事業	……………	パッケージソフトウェアの開発、アプリケーションソフトウェアの受託開発、CADシステム開発、Webシステム開発
ネットワークサポート事業	……………	通信・コンピュータ関連システムの構築・現地調整・運用・保守、CADシステムの運用管理、サポートセンター業務
情報処理事業等	……………	データエントリー業務、オペレーター派遣業務、介護・福祉サービス等

3. 会計処理基準に関する事項の変更

前第3四半期連結累計期間

(工事契約に関する会計基準)

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間の期首に存在する契約を含むすべての契約において当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、アプリケーションソフトウェア開発事業に係る売上高は120,722千円増加し、営業利益は27,257千円増加しております。

なお、アプリケーションソフトウェア開発事業以外のセグメントへの影響はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業を区分し、各事業単位に取り扱う製品・サービスの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業区分を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「システムコア開発事業」、「アプリケーションソフトウェア開発事業」、「ネットワークサポート事業」、「情報処理事業等」の4つを報告セグメントとしております。

「システムコア開発事業」は、L S I 開発・設計、ハードウェアのシステム設計、組込みソフトウェア開発をしております。「アプリケーションソフトウェア開発事業」は、パッケージソフトウェアの開発、アプリケーションソフトウェアの受託開発、CADシステム開発、Webシステム開発をしております。「ネットワークサポート事業」は、通信・コンピュータ関連システムの構築・現地調整・運用・保守、CADシステムの運用管理、サポートセンター業務をしております。「情報処理事業等」は、データエントリー業務、オペレーター派遣業務、介護・福祉サービス等をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	システムコア 開発事業	アプリケー ションソフト ウェア開発	ネットワー クサポ ート事業	情報処理事業等	合計
売上高					
外部顧客への売上高	2,748,998	2,115,543	3,661,862	678,913	9,205,317
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,155	1,815	33,007	6,558	45,535
計	2,753,153	2,117,358	3,694,869	685,471	9,250,852
セグメント利益 又は損失(△)	573,601	249,144	543,709	△10,974	1,355,481

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,355,481
セグメント間取引消去	44,121
全社費用(注)	△857,173
四半期連結損益計算書の営業利益	542,429

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

なお、当社グループの報告セグメントは、従来の事業の種類別セグメントと実質的に変更はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。